

# フィリピン

ふじ      もり      ひで      お  
藤      森      英      男

近年フィリピンを主題とした研究は着実に拡がりをみせており、また特定の分野では一段と掘り下げた研究も現われている。紙幅の制約から総論抜きで、分野別に研究動向を概観し、主要な著作・論文について、簡単なレビューを行なう。

## I バランガイ、政治史研究に成果

まず法律の分野では、フィリピンの法や法制度を同国の歴史や社会のなかに位置づけて考察した安田信之の労作〔79〕が挙げられる。そのなかで国家、企業、社会を支える法理は統制、市場、共同であるとする。ちなみに企業の法理について、同国では市場システムが有効に機能していないため、経済自立を求めて統制法理が導入されているという。「仲間資本主義」(crony capitalism)は統制法理導入の所産であろうか。統制法理の導入が市場ルールの補完にありとするが、実態はむしろ競合・対立に思える。

神尾真知子〔18〕はフィリピンの「不当労働行為」制度の生成と法理を検討して、宗主国アメリカの労使関係制度が変容している事実を明らかにした。また同〔19〕は「任意仲裁」制度の特質について、アメリカの制度との比較を通じて検討している。作本直行〔33〕は、国家統合の大義の下で権威主義体制を強めたフィリピンの統治機構の

特質を論じた。

中川剛〔49〕はバランガイ裁判を通じて機能する同国の伝統的自治組織とバランガイ住民の法意識を丹念に追求している。植民地以前の基本的社会生活単位(住民集団)であったバランガイが、マルコス政権下では地方自治の末端組織として再編され、国政上重要な役割を演じた。この意味で、バランガイは草の根レベルの生活様式や生活感情を見出す場として最適であろう。法学者としての確かな実感が行間ににじみ出ている。

同じくバランガイを対象としつつも、その組織と機能を社会構造の側面からアプローチした大坪省三と池田正敏らの調査〔14, 15〕は、むしろ社会学分野の成果であろう。とくに都市部のバランガイと、都市住民の間に進行しつつある社会変化を分析している。

政治学分野では数年来、吉川洋子〔84〕が日比賠償交渉の過程を各種の記録や文書にもとづいて詳細にフォローしている。また同〔85〕は公式、非公式の交渉過程で登場した非公式接触者の役割にも注目し、伝統的な村落社会規範を基層にもつ両国の政治文化の共通性から説明している。戦後フィリピンの対外関係史については福島光丘〔67〕が便利である。浅野幸穂〔1〕はフィリピンの戦後史を見直す意図から、冷戦期の大統領E・キリノの再評価を行なう。また同〔2〕では抵抗運動を行な

ったフク団の性格を検討し、新人民軍との継承性の有無にも言及した。

歴史の分野では池端雪浦のフィリピン現代史研究〔5〕がある。民衆の解放を阻む歴史的諸条件を解明するため、スペイン、アメリカの植民地下で行なわれた民衆の抵抗運動から独立後の反体制運動に至るまでの政治史を記述する。フィリピン革命(1896~98年)を対象とした論考〔4〕も同一の抵抗史観によりつつ、リーダーシップの解明を意図している。

## II 農村・少数民族研究

人類学分野では菊地靖〔23, 24〕がマニラ、ミンドロ、バラワン等で行なった調査結果を「ピリピノ型親族体系」に関する研究として集大成した。また双系制親族理論では師匠格の村武精一とともに双系制から一系制親族へ移行しつつある現象に注目し、その理論化を志している。村武には長年にわたる日本研究の蓄積にポントク研究を合わせた著作〔75〕がある。長年ミンドロ島ハヌオ・マンギャン族の慣習法を中心に調査してきた宮本勝〔74〕はその成果を集大成して、最近公けにした。上記の3氏に亘純吉(とくに経済生活)を加えた早稲田大学のフィリピン研究グループ〔65〕は、少数民族社会の伝統文化とその変化の諸相を動態的視点から捉えている。

伝統社会の変化に対する関心はとくに清水展〔35〕のネグリート研究において明確に現われている。低地社会との接触による伝統的ネグリート社会の変貌を経済生活、集団構成原理の変化、個人の精神病理などの側面から捉えて、在来の研究に新風を吹き込んだ。北部ルソンのポントクでは合田涛〔28〕が親族関係を中心に研究を続け、ま

た大崎正治〔11~13〕も棚田農業について生態学的経済人類学調査を展開した。地域的にみると、東ミンダナオ、スルー地域が手薄であった。しかしブキドノン族については結城史隆の研究〔83〕が現われ、またスルーのイスラム社会については三浦太郎の調査〔72〕がある。少数民族以外では寺田勇文によるフォーク・カトリシズム研究〔47〕があり、またセブ島を対象とした梶原景昭〔17〕、宮坂敬造〔73〕ら大阪大学グループによる本格的な都市の人類学的研究が最近現われている。

社会学分野では前述の balan gayi を除くと、大都市のスラムに関心が向けられた。佐々木徹郎〔34〕はマニラ・トンド地区の調査から、スラムの存在形態を住民の生活と社会的機能、階層分化、土地問題等の側面から捉えた。そのうえでコミュニティ・ディベロップメントを住民運動のなかに見出し、開発計画とのかかわりを明らかにした。原かおり・新田目夏実〔63〕はスラムに内在する不安定要因を明らかにするため、スラムの生活実態と住民意識を分析した。この調査はアジアの都市を対象とした比較研究の一部を成す。共通の方法にもとづいて途上国の社会的安定性の予測を意図した斬新な試みである。

農業・農村分野では緑の革命が米作農村に及ぼす影響について掘り下げた研究が行なわれた。同じく実態調査によりつつも、評価が論者により正反対である点に興味もたれる。菊池真夫〔22〕は「緑の革命」の技術が規模に対して中立的であるとし、アジアの労働過剰経済下では「適正技術」であるとする。そのうえで新しい技術体系の導入が、投入—産出構造や所得分配に与えた影響を、実態調査を通じて検証した。その結果、「発展」と「公正」の間にトレード・オフの関係は存在しないと明言する。梅原弘光〔8, 9〕は「緑の革

命」技術は本質的に資本集約的であるとし、そのため農家諸経費が著増し、農民負債を増大させている事実に着目する。その結果、農村では階層分解が急速に進んだが、またその過程で抬頭した商人層にも注目、地主に代わって農民取奪の主人公として登場してきた事実を強調する。ところで、菊池は速水佑二郎とともに米作農業・農村をめぐる著作〔61〕を公刊しており、また、菊池〔20,21〕で緑の革命の普及と労働移動、制度的革新の相互関係などについて精力的な研究を続けている。一方、緑の革命を契機に進展する商品経済の浸透に目を向けた梅原〔10〕は、農民の種子依存と種子生産のしくみを明らかにした。

速水〔60〕はラグナ州をベースに、農村経済の実態を労働力利用形態、農家所得、農家の資産形成等の側面から分析を行なっている。一方、菊池とともに〔62〕で中部ルソンの米収穫制度の変化を観察し、その分析を通じて農村組織の変化と農村の所得分布に及ぼす影響を明らかにした。

フィリピン研究では先学の滝川勉〔39, 40〕は形骸化しつつあるフィリピン農地改革の過程をフォローしつつ、緑の革命が農地改革に及ぼした影響を分析した。農地改革の形骸化に関連して、かねてから「上からの農地改革」の限界を指摘してきただけに同〔41〕では、農民運動の歴史的展開にも関心を示し、その特質を明らかにしている。長年、中部ルソンで農村調査を続けてきた高橋彰は〔38〕でインドネシア研究者と共同で、ジャワ農村との比較研究に手を染めた。社会経済構造の側面で、両地域にどのような異同があるかを検討することを狙いといた意欲的な試みである。

輸出作物農業では糖業について永野善子の著作〔50〕がある。ネグロス島の糖業発展過程を一貫して掘り下げてきた社会経済史分野の成果で、フ

ィリピン経済史研究に大きく貢献するものであろう。ココナツでは森澤恵子〔76〕がマルコス体制下で施かれた流通面における政府の独占体制が、農民に与えた影響やそれが取巻き財閥の育成を促した事実を明らかにする。バナナに関する鶴見良行の著作〔45〕は日本で食卓に上るフィリピン産バナナについて、さまざまな事実を伝えている。たとえば現地ではバナナをつくる人はどのような人でどんな条件下におかれているか、輸出作物とするために、バナナ農園がどのようにしてきり拓かれ、巨大な外国企業がどうかかわっているか、日本ではどのようなルートを経て消費者の手元に届けられるか等々。リアルな問題意識を買う。

漁業分野では平沢豊〔64〕がフィリピンの大衆魚であるミルクフィッシュ養殖業の実態と発展の可能性を詳細に検討している。

### III 関心が広がる一般経済分野

工業化の分野では吉原久仁夫〔86〕が米、比、華僑資本について経営史的視点から産業別の特徴、参入パターン、所有、経営構造等を分析している。そのなかでスペイン系、中国系と並んで土着のフィリピン人が工業化の担い手として重要な役割を果たした点に同国の特徴を見出す。企業・財閥関係では津田守〔43〕が1970年代から増加した日本の合弁企業に注目し、フィリピン社会を支配する有力家族と密接な関係を維持してきた事実を明らかにする。また同〔44〕で日本企業の提携先でマルコス体制下で取巻き財閥の1人に数えられたシルベリオの事例研究を行なった。同じく小池賢治も〔27〕で取巻き財閥の軌跡に関心を示したが、また〔25〕では既成財閥ソリアノを事例にゼネラル・マネジャー制度を採用した財閥経営

に注目するかたわら、[26]で経営多角化と同族支配の実態を分析した。小林伸夫[31]は第2次石油危機以降表面化した産業再編の動きのなかで、ビジネス・リーダーシップがどのような変革を迫られたかを検討した。また同[30]は在来の民間主導型経済のなかで増加した公企業を一連の社会化措置の一環に位置づけて、その役割と問題点を検討した。

日本の経営の適応性については、富田光彦[48]が市村真一が主宰する「日本の経営」研究チームの一員としてフィリピンを担当し、在比日系企業について報告した。同じく野沢勝美[56]も特定企業1社の事例調査を行ない、異なった環境下で日本の経営がどのように採用されているかを検討している。

労働・雇用では原田輝男らの調査[55]がある。フィリピンの労働市場、教育訓練、賃金制度、労使関係、社会保障制度にわたる広汎なサーベイであるが、日系企業の実態調査報告も収録されている。現地経営をめぐる問題を知るのには便利である。1970年中頃以降、中東を中心に海外出稼ぎ労働者が増加している。それゆえ、この点を織り込んだ労働市場の調査が加えられるとより望ましい。尾高煌之助[16]は労働の質が生産性の上昇に大きな影響を与えたとし、金属加工工場をベースに労働者の技能訓練、技術選択、労務管理等について考察している。

所得分配構造を分析した寺崎康博[46]は、1970年に拡大した農村の所得格差の要因を開発政策との関連で説明した。

貿易については中丸友一郎[51]がフィリピンの輸出パフォーマンスと輸出政策について検討、評価を行なっている。そのなかで第2次オイルショック後、不振を示す輸出の実態と輸出振興政策

について分析する。松永嘉夫[71]は1970年代中頃から表面化した債務累積下での工業製品輸出の可能性を検討した。また浜口登[59]は工業化と輸出入構造、貿易政策の分析、評価を通じて、フィリピンの経済発展パターンを検討している。

直接投資では小島清の論文[29]がある。日米直接投資類型の相違に関する持論にもとづいたフィリピンの事例研究である。累積債務がらみでは森澤[78]がアキノ事件後、IMF管理下で立案された経済調整計画や構造改革プログラム(世銀)を解説し、マルコス体制に与える意味、影響等を検討した。援助については西川潤[53, 54]が日本の援助プロジェクトを現地に訪ね、昨今論議的となった対比援助の実態をみずからの目で確かめている。

金融では松岡潔[70]が1970年以降の金融政策や金融制度を詳細にフォローするかたわら、各種の商業金融機関について入念な分析を行なった。橋田篤毅[57]は産業金融に焦点をしぼって、現状と問題点を洗い出している。

個別産業では山本一巳の肥料[80]、繊維[82]、自動車[81]、浜渦哲雄・藤崎成昭のエネルギー[58]等があり、また中小工業でも山本と丸屋豊二郎が受託プロジェクトで詳細な報告[66]をとりまとめた。稲田実次[7]は家内工業に関して、包括的なサーベイを行なった。森澤[77]は農村家内工業製品輸出に焦点を合わせつつ、世銀の工業化プログラムがフィリピンの工業化過程で果たした役割を考察している。

フィリピンの政治経済概況に関する解説書としては小林伸夫の著作[32]がある。アキノ事件後の急変した状況から筆をおこして、同国経済、社会の動態や開発政策の推移をわかり易く説明している。マルコス体制をフォローしてきた福島光丘

〔68, 69〕は1980年代に入ってから危機的様相を深めたマルコス体制を政治、経済両面から分析している。

歴史、社会、文化等に関するフィリピン案内として綾部恒雄・永積昭編〔3〕が便利である。この著作は地域に関する正確な知識を与えることを狙いに編まれたシリーズの1巻である。

### むすび

以上のように、フィリピンを対象とした調査研究はひと頃に比べて明らかに範囲が広がっており、また少数民族や農村研究では実態調査にもとづく掘り下げた研究が増えている。一方、実態調査は都市や製造業でもスラム、バランガイ、企業等をベースに広がっている。この事実は地域に密着した一次資料を求める研究者の意欲の一端を示すものであろう。しかし、それが日本側研究者の都合と便宜のみにもとづいて行なわれるのであれば、むしろ望ましいことではない。自省の念を込めてしめくりとしたい。

〔付記〕人類学分野は、玉置泰明氏（東京都立大学大学院博士課程）の全面的なご教示に負う。記して感謝したい。

### 〔文献リスト〕

- 〔1〕 浅野幸穂「エルピディオ・キノノ——冷戦期アジア指導者の肖像——」（Ⅰ）（Ⅱ）（『アジアトレンド』第13, 14号 1980年冬, 81年春）。
- 〔2〕 浅野幸穂「フク団の性格」（Ⅰ）（Ⅱ）（『アジアトレンド』第16, 17号 1981年秋, 冬）。
- 〔3〕 綾部恒雄・永積昭編『もっと知りたいフィリピン』弘文堂 1983年。
- 〔4〕 池端雪浦「フィリピン革命のリーダーシップに関する研究（1896年8月～1898年4月）」（『東洋文化研究所紀要』第80冊 1980年）。
- 〔5〕 池端雪浦・生田滋『東南アジア現代史Ⅱ フィリピン、マレーシア、シンガポール』山川出版社 1978年。
- 〔6〕 伊藤慎一「近代経営に対するフィリピンの学生意識」（『アジア経済』第25巻第9号 1984年9月）。
- 〔7〕 稲田実次『フィリピン家内工業の研究』（広島修道大学研究叢書第15号） 広島修道大学総合研究所 1982年。
- 〔8〕 梅原弘光「フィリピン米作農村の構造変化——中部ルソンの1ハシエンダ・バリオの事例を中心として——」（滝川勉編『東南アジア農村社会構造の変動』アジア経済研究所 1980年）。
- 〔9〕 梅原弘光「フィリピン・パナイ島米作農村と非農家層——イロイロ州アミロイ村の事例を中心として——」（滝川勉編『東南アジア農村の低所得階層』アジア経済研究所 1982年）。
- 〔10〕 梅原弘光「フィリピン稲作農業展開における種子業者の役割」（滝川勉編『東南アジアの農業変化と農民組織』アジア経済研究所 1985年）。
- 〔11〕 大崎正治「小さな世界の経済」（『エコノミスト』1982年7月20日）。
- 〔12〕 大崎正治「近代化と共同体の狭間で」（『エコノミスト』1982年7月27日）。
- 〔13〕 大崎正治「共同体を支える文化的要因」（『エコノミスト』1982年8月3日）。
- 〔14〕 大坪省三・池田正敏『東南アジアにおける住民組織の構造と機能——フィリピンのバランガイのばあい——』（昭和56年度特定課題報告書） 東洋大学 1980年。
- 〔15〕 大坪省三・池田正敏・芳賀正明『東南アジアにおける住民組織の構造と機能——フィリピンにおける地域社会生活の諸側面——』（昭和57年度特定課題報告書） 東洋大学 1983年。
- 〔16〕 尾高煌之助「フィリピン職工事情瞥見」（『一橋論叢』第87巻第5号 1982年5月）。
- 〔17〕 梶原景昭「東南アジア地方都市社会研究ノート——フィリピン・セブ市の事例を中心に——」（『南方文化』第10号 1983年）。
- 〔18〕 神尾真知子「フィリピンにおける不当労働行為の生成と法理」（『アジア経済』第24巻第6号 1983年6月）。
- 〔19〕 神尾真知子「フィリピン任意仲裁制度の法理とASEAN諸国の労働法の特質」（『アジア経済』第26巻第10号 1985年10月）。
- 〔20〕 菊地真夫「フィリピン農村における制度的変化——ラグナ州の両極分解型米作農村——」（Ⅰ）（Ⅱ）

- (『農業総合研究』 第32巻第3号 1978年7月, 第33巻第4号 1979年10月)。
- [21] 菊池真夫「『緑の革命』・農村間労働移動・制度的革新——フィリピンにおける一在来農村制度の展開——」(『農業総合研究』 第38巻第1号 1984年1月)。
- [22] 菊池真夫「『緑の革命』技術の普及と評価——フィリピン・ラグナ州における稲作——」(『農業総合研究』 第40巻第1号 1986年1月)。
- [23] 菊池靖『フィリピンの社会人類学——双系性をめぐる諸問題——』 敬文堂 1980年。
- [24] Kikuchi, Yasushi, *Mindoro Highlanders: The Life of the Swidden Agriculturists*, ケソン, New Day Publishers, 1984年。
- [25] 小池賢治「フィリピンの財閥経営——ソリアノ財閥のゼネラル・マネジャー制度を中心として——」(『アジア経済』 第22巻第12号 1983年12月)。
- [26] 小池賢治「フィリピンの企業者活動——ソリアノ財閥の創始者A・ソリアノを中心として——」(『アジア経済』 第25巻第5・6号 1984年6月)。
- [27] 小池賢治「フィリピン——マルコス期の企業経営——」(米川伸一・小池賢治編『発展途上国の企業経営——担い手の戦略の変遷——』 アジア経済研究所 1986年)。
- [28] 合田涛「ボントック族の養取慣行と伝統的親族制度」(『民族学研究』 第47巻第1号 1982年)。
- [29] 小島清「フィリピンの日・米直接投資」(『海外投資研究所報』 [日本輸出入銀行] 第9巻第10号 1983年10月)。
- [30] 小林伸夫「フィリピンにおける公企業の現状と課題」(小池賢治編『アジアの公企業——官営ビッグ・ビジネスのパフォーマンス——』 アジア経済研究所 1982年)。
- [31] 小林伸夫「フィリピンにおける産業再編とビジネス・リーダーシップ」(伊藤禎一編『発展途上国のビジネス・リーダーシップ』 アジア経済研究所 1984年)。
- [32] 小林伸夫『激動するフィリピン——転換期の社会・経済——』 勁草書房 1985年。
- [33] 作本直行「フィリピンの権威主義体制と統治構造」(『アジア経済』 第26巻第10号 1985年10月)。
- [34] 佐々木徹郎『コミュニティ・デベロップメントの研究』 お茶の水書房 1982年。
- [35] 清水展「Mt Pinatubo ネグリートの経済生活——定着型耕農業プロジェクトの成長とその影響を中心として——」(『東洋文化研究所紀要』 第87冊 1981年)。
- [36] 鈴木忠和「フィリピン農業と稲作」(川野重任『アジアの食糧生産——開発と需給——』 アジア経済研究所 1980年)。
- [37] 鷺見一夫「インドネシア・フィリピンの群島理論の採用——200カイリ排他的経済水域設定の波紋——」(『アジア経済』 第25巻第3号 1984年3月)。
- [38] 高橋彰・加納啓良・白石隆・山川充夫『ルソン農村とジャワ農村——社会経済構造の比較——』 東京大学出版会 1982年。
- [39] 滝川勉「戒厳令下フィリピンにおける農地改革の展開と農民」(滝川勉編『東南アジア農村社会経済構造の変動』 アジア経済研究所 1980年)。
- [40] 滝川勉「マルコス政権下における農地改革の展開と『緑の革命』」(『アジア経済』 第25巻第5・6号 1984年6月)。
- [41] 滝川勉「フィリピン『農民運動』に関する一考察——原初的蜂起と革新的運動をめぐって——」(滝川勉編『東南アジアの農業変化と農民組織——序説的考察——』 アジア経済研究所 1985年)。
- [42] 玉置泰明「『フィリピン低地社会』 研究序説——社会関係の視点から——」(『民族学研究』 別冊第47巻第3号 1982年12月)。
- [43] Tsuda, Mamoru, *A Preliminary Study of Japanese-Filipino Joint Ventures*, ケソン, Foundation for Nationalist Studies, 1978年)。
- [44] 津田守「フィリピンにおける近代的工業発展と新興財閥の形成——デルタ・モーターとシルヴェリオの事例——」(伊藤禎一編『東南アジアにおける工業経営者の生成』 アジア経済研究所 1980年)。
- [45] 鶴見良行『バナナと日本人——フィリピン農園と食卓のあいだ——』 岩波書店 1982年。
- [46] Terasaki, Y., "Income Distribution and Development Policies in the Philippines, *Developing Economies*, 第23巻第4号, 1985年12月。
- [47] 寺田勇文「フィリピンのカトリック」(佐々木宏幹編『文化人類学・宗教的シンクレティズム』 アカデミア出版会 1986年)。
- [48] Tomita, Teruhiko, "Japanese Management in the Philippines," (『東南アジア研究』 第22巻第4号 1985年3月)。

- [49] 中川剛『海洋型アジア文化の基層』勁草書房 1983年。
- [50] 永野善子『フィリピン経済史研究——精業資本と地主制——』勁草書房 1986年。
- [51] 中丸友一郎「インドネシア、タイ、フィリピンおよびマレーシアの輸出パフォーマンスと輸出振興政策の評価」（『アジア大洋州諸国の経済に関する論文集(2)』日本輸出入銀行海外投資研究所 1984年）。
- [52] 中村元一「日比合弁企業のコンフリクト発生機構とフィリピンにおける日本企業の環境対応——実態調査の中間報告書——」（『アジア研究所報告』〔亜細亜大学〕第8号 1981年）。
- [53] 西川潤「フィリピン '85——日本の「援助」を問う——」（『世界』第485号 1986年2月）。
- [54] 西川潤「フィリピン '85——近代化と開発の現実——」（『世界』第486号 1986年3月）。
- [55] 日本労働協会編（原田輝男執筆）『フィリピンの社会と労使関係』日本労働協会 1980年。
- [56] 野沢勝美「フィリピンにおける日本的経営の展開」（村山元英・大泉光一編『日本型経営の現地資源化』白桃書房 1985年）。
- [57] 橋田篤毅「フィリピンの産業開発金融」（伊東和久編『発展途上国の産業開発金融』アジア経済研究所 1983年）。
- [58] 浜渦哲雄・藤崎成昭『フィリピンのエネルギー需給展望』アジア経済研究所 1983年。
- [59] 浜口登「フィリピンの経済発展と国際分業——優先業種の検討——」（谷口興二編『ASEANの工業開発と域内経済協力』アジア経済研究所 1980年）。
- [60] Hayami, Yujiro, *Anatomy of a Peasant Economy: A Rice Village in the Philippines*, ロスバニョス, IRR, 1978年。
- [61] Hayami, Yujiro; M. Kikuchi, *Asian Village Economy at the Crossroads*, 東京, University of Tokyo Press, 1981年。
- [62] 速水佑次郎・菊池真夫「フィリピン農村組織の動態——中部ルソンの米収穫制度の変化——」（『東洋文化研究所紀要』第83冊 1981年）。
- [63] 原かおり・新田目夏実「マニラのスラム——向上意欲の高いスラム住民——」（『アジア経済』第25巻第4号 1984年4月）。
- [64] 平沢豊「フィリピンのミルクフィッシュ養殖業」（平沢豊編『東南アジアの漁業・養殖業』アジア経済研究所 1984年）。
- [65] Philippines Studies Program, Institute of Social Sciences, Waseda University, *Filipino Tradition and Accultulation: Reports on Changing Societies*, Research Report (I) (II) (III), 東京, 1979~85年。
- [66] 「フィリピン」（アジア経済研究所「発展途上国中小企業研究報告書」1985年）。
- [67] 福島光丘「フィリピンの対外政策」（今川英一編『70年代アジアの国際関係』アジア経済研究所 1980年）。
- [68] 福島光丘「戒厳令解除とその課題」（『アジアトレンド』第15号 1981年夏）。
- [69] 福島光丘「マルコス体制——総体的危機の構造——」（『アジアトレンド』第29号 1984年冬）。
- [70] 松岡潔「フィリピン金融政策・制度と商業金融機関」（松岡潔編『東南アジアの金融政策と産業金融機関』アジア経済研究所 1984年）。
- [71] 松永嘉夫「フィリピンの対外債務累積と工業化」（海外投資研究所編『アジア大洋州諸国の経済に関する論文集』第2集 日本輸出入銀行 1980年）。
- [72] 三浦太郎「スルールのイスラム社会におけるシンクレディズムの一側面」（『南方文化』第11集 1984年）。
- [73] 宮坂敬造「フィリピンの一地方都市における都市フィエスタとその変遷——セブ市の聖ニーニョのシスログ祭から——」（『阪大人間科学部紀要』第10号 1984年）。
- [74] 宮本勝『ハヌノオ・マンギャン族』第一書房 1986年。
- [75] 村武精一『祭祀空間の構造』東京大学出版会 1984年。
- [76] 森澤恵子「フィリピンにおける農業関連産業——70年以降におけるココナッツオイル工業の新展開——」（『季刊経済研究』第6巻第3号 1983年冬）。
- [77] 森澤恵子「70年代世銀の援助政策とフィリピンの工業化政策——農村家内工業製品輸出の急増を中心に——」（『季刊経済研究』第7巻第1号 1984年夏）。
- [78] 森澤恵子「IMF・世銀の経済調整計画とマルコス体制——フィリピンの1983~84年対外債務危機をめぐって——」（『季刊経済研究』第8巻第2号 1985年秋）。
- [79] 安田信之『フィリピンの法・企業・社会』アジア

- 経済研究所 1985年。
- [80] 山本一巳「フィリピン」(坂梨晶保・林俊昭編『発展途上国の肥料産業』アジア経済研究所 1979年)。
- [81] 山本一巳「フィリピン」(アジア経済研究所編『発展途上国の自動車産業』1980年)。
- [82] 山本一巳「フィリピン」(アジア経済研究所編『発展途上国の繊維産業』1980年)。
- [83] 結城史隆「ブキドノン族の協力組織——焼畑耕作民の日常的活動及び農作業における協力組織の動態の分析——」(『民族学研究』第47巻第4号 1983年)。
- [84] 吉川洋子「日比賠償外交交渉」(『京都産業大学論集——国際関係系列——』1978年9月～85年3月にかけて連載)。
- [85] 吉川洋子「対比賠償交渉の立役者たち」(日本国際学会編『国際政治』第75号 1983年)。
- [86] Yoshihara, Kunio, *Philippine Industrialization: Foreign and Domestic Capital*, ケソン, Ateneo de Manila University Press, 1985年。  
(アジア経済研究所経済協力調査室主任調査研究員)